

次代を担う漁業者育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子			
事業主体	県、福井県新規漁業就業者支援協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			事業開始年度	経過年数
補助率	1/2												□ その他	事業開始年度
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]							
[事業目的]														
本県の水産業を担う次世代の漁業者を確保・育成するため、就業希望者を県内外から集め、新規就業者の定着化と若手漁業者のスキルアップを図る。														
[事業内容]														
<p>○漁業体験・研修事業 (体験希望者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県での漁業就業希望者を広く募集 (就業説明会、雑誌掲載) ・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施 研修期間 : 2週間以内 ふくい水産カレッジを修了した若手漁業者をフレッシュアドバイザーに育成し、相談員や講師として就業者フェア及び漁業体験へ派遣 ・地元外からの就業希望者の交通費を支援 <p>○ふくい水産カレッジ研修事業 (就業準備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者を対象として、必要な知識および技能を学ぶことのできる研修を実施 新たに、福井水産カレッジの修了生等を対象とした刺網漁業、釣漁業等の技術が学べるコースを新設 コース、定員 : 漁船漁業、海女、養殖にサイドチャレンジを追加 計11名 研修期間 : 1年間 (養殖は最長3年間、サイドチャレンジは3か月) 研修内容 : 漁業実習 (計1,200時間/年)、座学研修 (計48時間/年) <p>○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与 被扶養者をもつ者を対象とした貸付制度を新設 貸付額 : 3~8万円/月 貸付期間 : 最長3年間 (親と同居の場合は1年) 返還免除 : 漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額</p>														
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,324人 (H30年)								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海の担い手育成対策事業 (実績) 漁業体験・研修事業 : 57名利用 うち就業者30名 ふくい水産カレッジ : 23名入校 うち修了者13名 新規就業者定着促進貸付金 : 23名利用				市町との連携状況		以下の事項について、研修実施市町と連携 ・新規漁業就業者フェアへの参加 ・新規漁業者と受け入れ先のマッチング ・暮らしの部分でのサポート (空き家の斡旋等) ・取材対応						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

次代を担う漁業者育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体	県、福井県新規漁業就業者支援協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助									経過年数		
補助率	1/2									1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,486				16,486							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				16,486								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規漁業就業者数(人) (目標) 実績	(18) 18	(20)	(20)	(20)	(20)						
活動指標	新規就業相談、情報提供、マッチング回数 (回) (目標) 実績	(30) 35	(30)	(30)	(30)	(30)						
他県の状況	○石川県 ・体験研修事業あり ⇒新規就業者育成センターへの委託、最大2週間の体験と最大9カ月の長期研修・宿代等の助成なし ・漁業学校なし ・貸付金制度なし ○富山県： ・体験研修事業あり ⇒富山県農林水産会社に対する補助事業・5日間程度の体験と最大3か月の中期研修 ・漁業学校なし ・貸付金制度なし					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 有 事業名 (役割分担)				

ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体	漁業者、漁業者グループ等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]					
[事業目的] 陸上養殖や複合養殖等の新技術を活用した養殖生産を拡大する取組みを推進するとともに、マハタ等の新ブランド魚の生産拡大を図る。												
[事業内容] ○新技術を活用した生産拡大 閉鎖式循環システム等を活用した陸上養殖、環境に配慮した複合養殖の推進 等 ・補助対象事業費：2,000千円 ・補助率：1/3 ・対象数：2 ○マハタ等のブランド魚の生産拡大 ・補助対象事業費：2,000千円 ・補助率：1/3 ・対象数：4												
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,324人 (H30年)						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 チャレンジ養殖支援事業 (実績) (平成30年度実績) ・「ふくいの水産業基本計画」に掲げる魚種に限定し、養殖生産に要する設備、資材費等5件に対し支援				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子					
事業主体	漁業者、漁業者グループ等				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	□ 実行予算		事業 開 始 年 度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	3,996				3,996											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移				3,996												
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	支援業者・魚種の 養殖生産量(t)	(目標)					2年度は支援対象養殖業者が決定してから目標値を設定									
		実績														
活動指標	生産拡大への支援件数 (件)	(目標)		(6)												
		実績														
他県の状況	富山県・石川県： 養殖業者の施設整備に対する支援なし				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子
事業主体	福井県底曳網漁業協会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	補助							■ 補助金	事業経過年数	10 年	
補助率	定額							□ その他	事業経過年数	10 年	
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]				
[事業目的] 漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を支援する。											
[事業内容] ○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援											
[受益者]						[想定される受益者数]					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]											
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点					
(令和元年度実績) ・海底清掃について福井県底曳網漁業協会に対する補助を実施						変更点なし					

漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体	福井県底曳網漁業協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,163					1,163						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		2,325	1,163	1,163								
2月現計予算額の推移		2,325	1,163									
決算額の推移		2,325										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ゴミ回収量 (kg) (目標) 実績	2,500										
活動指標	資源管理と併せて行う漁 場環境美化活動 (回) (目標) 実績	2										
他県の状況	○富山県：類似の事業なし ○石川県：平成29年5月から回収・処分事業を開始 ○京都府：本県同様、平成24年から回収を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 沿岸漁場環境改善事業 (役割分担) 漁場の環境美化とそこに生息する魚介類の培養という目的で漁業者が 実施する清掃事業を支援 (水深100m未満までの沿岸漁場)				

漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]							
[事業目的] 漁業者と共働した地域密着型の種苗生産および育成を実施し、漁家民宿や体験交流施設等に種苗を提供することにより、漁村地域での魅力を高め、漁業と観光の一体的な振興を図る。														
[事業内容] ○栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿や釣り堀等で利用されるマダイ稚魚の生産・供給 ・マダイ稚魚の種苗生産 (全長50ミリサイズ、10万尾)														
[受益者] 漁家民宿経営者						[想定される受益者数] 379軒								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町との連携なし							
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
(令和元年度実績) ・50ミリサイズのマダイを10万尾生産 (各地区の要望数)														

漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,807			諸収入 1,807	0	諸収入：受託事業収入										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		2,043	2,043	1,807												
2月現計予算額の推移		2,043	2,043													
決算額の推移		2,043														
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	生産尾数 (目標)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数									
	実績	105,000														
活動指標	受託尾数 (目標)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)										
	実績	105,000														
他県の状況	他県では、漁家民宿の振興を目的とした種苗生産は行われていない。				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体		(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助			経過年数					5 年			
補助率	(1) 1/2 (2) 1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]						
[事業目的] 漁業者に対する底曳網漁船の更新などを支援し、漁業生産量の増加を図る。												
[事業内容] (1) 経営基盤強化対策 (補助率 1/2)・・・R元年度まで ・ 経営基盤の強化に向けた、漁業技術および経営に関する指導研修会を開催 ・ 経営診断を実施し、経営基盤強化計画の作成を指導 (2) 経営基盤強化支援 (補助率 1/3)・・・R5年度まで ・ 漁業経営体が行う生産量の増加に向けた施設整備等に対して支援 底曳網漁業：企業化に伴う底曳網漁船の代船建造等												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・ 経営基盤強化対策 事業実施者：福井県漁業協同組合連合会 実績…経営基盤強化指導研修会：5回 経営基盤強化対策委員会：6回 ・ 経営基盤強化支援 事業実施者①：若狭町 (神子定置網組合、小川大敷網組合、常神須崎定置網組合) …網の改良 事業実施者②：美浜町 (丹生大敷網組合、日向定置網漁業組合) …網の改良 事業実施者③：福井市 (茶崎定置網組合) …網の改良												

定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子			
事業主体	(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助													
補助率	(1) 1/2 (2) 1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	51,681	20,672			31,009		電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		101,571	101,571	51,681										
2月現計予算額の推移		83,466	50,853											
決算額の推移		83,386												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	漁業生産増加量 (定置) (t)	(目標) 495 (実績)	(825)				令和5年度目標：2,805t増 定置網の改良等支援による増加量(25年度比) 支援の翌年度に評価							
成果指標	漁業生産増加量 (底曳網) (t)	(目標) 10 (実績)	(10)	(20)	(30)	(30)	令和5年度目標：50t増 底曳網漁船の代船建造等支援による増加額(25年度比) 支援の翌年度に評価							
活動指標	経営基盤強化支援件数 (件)	(目標) 3 (実績)	(3)	(1)	(1)	(0)	定置漁業9件+底曳網漁業5件(28~5年度) うち6件はH29年度までに支援済み							
他県の状況	○石川県・富山県：類似の事業なし ○鳥取県：定置網の設置、購入およびリニューアルに要する経費に対する支援を実施					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						

ブランド魚の販路拡大・魅力向上推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直接、委託等													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]							
<p>[事業目的]</p> <p>本県トップブランド「越前がに」の需要拡大を推進するとともに、複数のプレミアムブランドを展開することにより、本県水産物全体の販路拡大と生産額の増加を図る。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>○「越前がに」需要拡大推進 対象魚種：越前がに ・かに漁解禁に合わせてマスメディア等による情報発信を実施 ・中部国際空港等においてPRイベントを実施 ・「贈りがに」による魅力向上を図り首都圏等へPR</p> <p>○新プレミアムブランドの創出 対象魚種：若狭ぐじ、越前がれい ・「極」ブランドを「若狭ぐじ」「越前がれい」において創出</p> <p>○ブランド魚等の認知度向上 対象魚種：ふくいサーモン等 ・県内外のイベントを活用し、ブランド魚等の認知度向上・消費拡大 ・県内イベントを活用した「せいこがに食べ方講座」の開催</p>														
						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井の宝「越前がに」グレードアップ事業 (実績) 越前がに極を創出、生産額20億円を維持 大型ビジョンを活用したPRや地理的表示 (Gi) 保護制度に登録					市町との連携状況								
<p>[事業の評価]</p>														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

ブランド魚の販路拡大・魅力向上推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直接、委託等								□ 補助金						□ その他	
補助率																
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	6,338				6,338											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移				6,338												
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	越前がに、若狭ぐじ、越前かれい生産額(億円)	(目標)		(20)	(20)	(20)	目標生産額：28.3億円(R6)									
活動指標	ブランド魚のPR回数	(目標)		(14)	(14)	(14)	越前がに解禁日のテレビ放映回数5回+国際空港でのPR1回+PRイベント8回									
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

若年遊漁者増加対策・内水面漁場調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	鈴木聖子					
事業主体	内水面漁業協同組合等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R元	年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3	年度			
事業実施方法	補助									□ 法定受託事務	■ 補助金				□ その他	経過年数	年
補助率	(1) 国1/2、(2) 県1/2、定額															2	年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]										
[事業目的]																	
アユ釣りに若者が参入しやすい漁場を整備することにより新規遊漁者の増加を図るとともに、漁獲量を増加させるための漁場調査費に対して支援する。																	
[事業内容]																	
(1) 魚あふれるふくいの川・湖再生調査事業(補助率: 国1/2) ・ 種苗放流の効果を上げるための調査費に対して支援 ・ 漁場環境を再生するための調査費に対して支援 (2) 若年釣り客増加対策事業(補助率: 県定額、1/2) ・ アユ釣り道具の整備費や釣りガイド派遣費に対して支援																	
[受益者]						[想定される受益者数]											
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 みんなでつくる川・湖資源総合活用事業 (実績) ・ 産卵床造成(県内4箇所) ・ 産卵期の禁漁区の設定(県内3箇所) ・ ふ化仔魚・親魚放流(県内2箇所)				市町との連携状況											
[事業の評価]																	
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点											

若年遊漁者増加対策・内水面漁場調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	鈴木聖子	
事業主体	内水面漁業協同組合等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助					事業 区分						
補助率	(1) 国1/2、(2) 県1/2、定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,500	1,500			1,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			3,750	2,500	補助対象経費の見直しによる減							
2月現計予算額の推移			3,750									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	漁獲増加量 (アユ) (t)	(目標) 実績	(3)	(3)	(3)		調査結果に基づく放流方法等の改善による漁獲量の増加					
成果指標	釣りガイドの利用者数 (人)	(目標) 実績	(100)	(400)	(400)		R1：10名×10漁協/年 R2～3：40名×10漁協/年					
活動指標	支援件数(件)	(目標) 実績	(15)	(15)	(15)		調査：5漁協/年 整備：10漁協/年					
他県の状況	○岐阜県：初心者向け講習会に要する経費に対する支援を実施 案内看板や駐車場等の整備に要する経費に対する支援を実施 ○山形県：漁場において木の伐採等の環境整備に対する支援を実施 ○栃木県：初心者向けのアユ釣り講座を実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

ふくい産学官連携研究推進事業（水産学術産業拠点事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	鈴木 聖子								
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率																			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る（産業力）] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]												
<p>[事業目的]</p> <p>水産学術産業拠点基本構想に掲げた新しい産業の創出と地域の活性化を推進するため、県、県立大学、若狭高校、市町、漁協、民間企業等で構成する「ふくい水産振興センター」において、共同研究、産業支援、人材育成を総合的に実施する。</p>																			
<p>[事業内容]</p> <p>○産学官連携コーディネート事業 ・産学官が連携した技術開発による事業化のスピードアップを図るため、コーディネーターを活用した情報収集、マッチングおよびマネジメントを行う。</p> <p>○水産人材育成事業 ・水産関係の民間企業や学生の技術レベルの向上を図るため、水産業の現場に精通した専門家を講師とし、民間企業・学生向けの講座やシンポジウム等を開催する。</p>																			
[受益者] 養殖業者、民間企業、学生						[想定される受益者数] 養殖業者39名、民間企業41名、学生270名													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・小浜市と連携しながらサバ養殖事業を展開 ・おおい町と連携しながらトラウトサーモン養殖事業を展開											
[事業の評価]																			
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点													

ふくい産学官連携研究推進事業（水産学術産業拠点事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	鈴木 聖子	
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			
補助率									■ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,623				3,623							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	30年度	元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移		4,199	3,623									
2月現計予算額の推移		4,187										
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	共同研究コンソーシアムの立ち上げ (目標) 実績	(3)				産学官が連携した共同研究コンソーシアムの設立および事業化						
活動指標	人材育成講座・シンポジウム等開催 (目標) 実績	(6)				人材育成講座5回、シンポジウム1回						
他県の状況					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

ふくいが誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	鈴木 聖子				
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふういの水産業基本計画]								
[事業目的] 機能低下の著しいズワイガニ保護礁を再生することにより雌ガニを増やし、資源の積極的な増大を図るとともに、保護すべき稚ガニ生息情報をリアルタイムで把握して漁業者へ情報提供することで、漁業者らによる新資源管理手法を構築します。															
[事業内容] ○漁場生産力向上技術の開発 ・海底作濡技術を漁業者に技術移転し、漁業者による漁場造成を普及することによりズワイガニ資源増大を図る。 ・保護礁内でも使用できる耕耘器具や作濡機を開発し、海底耕耘・海底作例可能な範囲を拡大する。 ○再生産安定化技術の開発 ・海底潮流等のデータを基にシミュレーションを行うことで保護礁機能低下要因を解明し、機能再生を進めることによりカニを増加させ、再生産の安定化を図る。 ○稚ガニの生態および生息環境の解明 ・稚ガニの生息海域を特定して適切に保護し、ICTを活用した漁業者による自主的資源管理手法を開発することで、ズワイガニの計画的・効率的な漁獲に繋げる。															
[受益者] 底曳網漁業者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 越前がに漁場における生産力向上技術開発事業 (実績) ・好漁場の特徴である凹凸に富んだ海底漁場を人工的に造成する作濡機を開発した。 ・若狭湾の漁場における稚ガニの生息状況が明らかになった。					市町との連携状況		これまで市町が実施主体として行ってきた、アカガレイやアカエビ漁場の環境改善のための海底耕耘事業において、本事業で開発する海底作濡機を用いることで、ズワイガニ漁場の環境改善を図り、カニ資源の増大を図る。							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点									
・越前沖の保護礁内で漁船による海底耕耘を実施。 ・稚ガニ漁獲情報収集システムを構築した。															

ふくいが誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	鈴木 聖子	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	4 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	29,815	3,774		諸収入 7,984	18,057	国庫：水産基盤整備調査事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		34,802	35,839	29,815								
2月現計予算額の推移		34,802	23,430									
決算額の推移		32,570										
前年度までの 主な増減理由	H29:調査用資材・備品、調査委託内容の変動による減 H30:旅費残による減											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	元年度	2年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	漁場造成面積 (目標)	(2,000)	(2,000)		開発した作濤機による漁場造成 (ha)							
	実績	2,000										
活動指標	試験・調査海域数 (目標)	(6)	(5)		保護礁3+稚ガニ2=5海域							
	実績	23										
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査 (役割分担) ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量(TAC)を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに、本事業の資源増大効果を評価するための指標とする。						